

令和6年度事業計画（案）

I 救護施設（三谷の里ときわ苑）

令和5年度は引続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらの事業実施となり、初めて施設内でのクラスターも経験し、各事業の縮小を余儀なくされた。6年度以降も感染への懸念は続くと思われ、予想されることから一定の制限が必要だと考えている。そういった中でも創意工夫し各事業に取り組むこととしたい。さらに、令和6年能登半島地震が発生し、被災者の受入れや避難所等への職員派遣など被災支援の要請があり、これらについても積極的にかかわっていきたいと考えている。経営基盤においては、昨年同様に物価高騰、光熱費の上昇により大きな影響を受けており、継続したコストカットへの取り組みが必要となっている。そういった厳しい状況ではあるが、引き続き人権保護の推進と利用者サービスの充実、生活保護・生活困窮者施策や保護施設のあり方検討への対応、施設機能の強化、地域交流及び社会貢献活動の推進などに努め、さらに経営基盤の強化、コストカット意識の醸成、経費の削減を事業の中心とし、職員が一丸となって各事業を進めていきたい。

（1）人権保護の推進と利用者サービスの充実

これまで地域におけるセーフティネットとして、様々な障害や課題を抱える方々を幅広く受け入れている。そして、利用者主体で質の高い個別支援計画の作成と実践を徹底し、多様なニーズに応えるとともに、利用者の高齢化に対応するため、施設内診療や多職種協働での健康管理・衛生指導の強化により、疾病の早期発見と迅速な対応、疾病予防及び介護予防を推進する。また、福祉従事者による虐待件数が増加傾向にあるが、当施設の虐待・権利侵害防止対策の取り組みを強化、施設内研修の実施及び外部研修への参加、苦情相談体制の拡充に取り組む。

（2）地域生活移行・定着支援の推進

救護施設が果たすべき役割の一つとして地域生活移行・定着支援が求められている。このことから、社会復帰と地域定着を目的として実施している居宅生活訓練事業と保護施設通所事業の充実を図るとともに、就労支援や住居確保支援を一層推進するため、居住支援法人登録の検討、協議、また、施設内での自立訓練の実施やハローワーク、福祉事務所、関係機関との連携強化に努める。

（3）施設機能の強化・拡充

入所受け入れ態勢を拡充することにより、施設利用を必要としている人の生活を確実に支えていくとともに、職や住まいを失うといった厳しい状況におかれたケースへの緊急入所に対応する。また、地域の社会資源として、地域ネットワーク事業への積極的な関与、地域活動への参加、地域住民との交流事業及び施設機能開放等の社会貢献活動の推進に加え、独自事業として実施している一時生活支援事業や物資提供事業などの生活困窮者支援の充実を図る。

（4）経営基盤の強化

苑長のリーダーシップのもと、入所受け入れ態勢の拡充や施設広報の推進により、経営数値目標の達成を目指す。また、感染症や災害に備えた事業継続計画の見直し、更新と施設の老朽化に対応するための修繕計画の策定、コスト意識の醸成、経費の削減、業務の効率化と生産性の向上、人材の育成・定着といった取り組みを推進することで経営基盤をより強固なものとする。